

博報堂 DY ホールディングス
2023 年 3 月期 第 1 四半期 連結決算説明会 質疑応答集

2022 年 8 月 9 日（火） 15:30～16:30

説明者：

代表取締役専務執行役員 西岡 正紀

執行役員 禿河 毅

・ 足元の広告市況についての見立てを教えてください。

第 1 四半期では、国内事業の売上高は前年と比較して 135 億円増加したが、そのうちの 100 億円程度は BPO 業務の増加。BPO 業務による増加を除くと、1%強の増加となっている。円安や地政学上の問題など、業績にマイナス影響のある得意先も少なくないが、広告宣伝活動をストップするまでの話は聞いていない。逆にコロナ禍からビジネスを回復させたいという動きもあるため、プラス面・マイナス面両方がある状況である。状況を注視しながら運営していく。

・ 第 1 四半期では、博報堂・MP・DAC・IREP の 4 社で 588 名の人員増とのことだが、通期での増員計画と達成確度について教えてください。

期初の採用計画のうち 3 割 5 分程度の採用が決まっており、第 1 四半期の立ち上がりとしては順調だと考えている。採用難易度の高いと考えていたテクノロジー系の人材に関しても、今のところ概ね計画通りである。採用の専門組織も立ち上げ、大学院の研究室、リファラル、アルムナイなど、公募以外にも複数のルートでの採用を進めている。テクノロジー人材に関しては 2 年間で 100 名の採用に向けて、期待している。

・ 博報堂テクノロジーズの活動開始から、ここまでの手ごたえについて聞きたい。順調な部分と苦戦している部分があれば教えてください。

博報堂テクノロジーズは、今まで各社で進めていたマーケティング基盤の整備や社内システムの開発などの集約を進め、8 月 1 日に営業を開始した。採用競争力を高めるために人事制度を整えてきて、これから運用していくところであり、現状大きな課題はない。一番重要な人材の採用が順調に進むかを注視している。

・ 地域別の営業利益を見ると、国内・海外ともに前年から増益しているが、全社コストの

部分で費用が増加しており、連結では減益となっている。全社の部分での費用増の要因を教えてください。

横串機能の強化により全社費用が増加しているが、最も大きな要因は人員強化に伴う採用関連コストである。その他にもオフィス整備なども含めた戦略費用や採用後の教育コストの増加も影響している。

- ・ 第1四半期はテレビが厳しく、インターネットメディアが好調と見えるが、一過性の要因か構造的な要因か教えてください。

テレビは資源高等外部要因の影響を最も大きく受けた種目と考えている。また、当社グループにおいては、自動車業種の得意先の比率が高いことや、前年の情報・通信業種の得意先の大型出稿の反動減などの影響もあった。

7月は前年のオリンピックの反動増もあるが、それを差し引いても出稿が戻りつつある印象を持っている。8月についても引き合いは順調と聞いている。インターネットメディアについては、直近の1年半は2桁成長が続いていたが、成長が平準化されてきているという印象である。一部得意先の反動減はあるが、市場の伸びは上回っていると認識している。第2四半期は、買収したソウルアウト社に関しても連結実績に加わってくるため、2桁成長を目指せると考えている。

- ・ 第1四半期はBPO業務が前年から増加したとのことだったが、通期の見通しに織り込まれている範囲内か。

第1四半期のBPO業務は前年から増加しているが、見通しの範囲内と認識している。コロナの感染拡大状況次第では、今後プラスで業務が発生する可能性もあると考えているが、現時点で具体的な案件は想定していない。

- ・ 全社費用について、採用強化により今後も増加したままになるのか、来年は減少する想定か教えてください。また、博報堂テクノロジーズの実績はどのセグメントに含まれているか。

重複機能の解消と人材の集積による生産性の向上で、グループ全体のコスト削減には寄与すると考えている。一方で、人材投資も必要になるため、バランスを取りながら単純な費用増とならないように運営していく。セグメント別の集計では、日本ではなく全社に加えているため、博報堂テクノロジーズのコストが増加すると共通費用は増加する。

以 上